

Case Study

支部ケース・スタディ

東北支部

震災から5年を経て

気仙沼ケーブルネットワーク(株)

代表取締役専務

濱田 智



気仙沼市の現状:復旧復興計画が2年遅れ、負のスパイラルへ

早いもので東日本大震災から5年の歳月が流れました。やむを得ないこととは言え、年を追うごとにメディアからは震災の話題が消え、確実に風化が進んでいます。まるで昔話のように…。しかし、被災地では今もなお現在進行形なのです。気仙沼市に関して言えば、複合的な理由から復旧復興計画が約2年の遅れを取っています。その余波により、市民生活、経済活動には新たな問題が生じ、その問題がまた地域の再生を遅らせるという負のスパイラルが発生しています。皆さんはご存知でしょうか。震災から5年を経た現在もなお、約7,000名もの被災者の方々がプレハブ仮設住宅等での生活を余儀なくされていることを。悲しいですが、これが現実の一端です。



盛り土をして造成中の被災地



内湾に建設されている7.2mの防潮堤



建設中の被災者用公営住宅

被災から再起へ:局舎が流されるも、社員と関係者の支えで前進

気仙沼ケーブルネットワーク(株)(以下K-NET)は、あの津波で一瞬にして局舎(ヘッドエンド)と主要伝送路の4割を失い、一時は廃業をも視野に入れました。押し寄せる津波は、まるで映画のワンシーンのようで、なす術もなくただ呆然と高台から見入ることしかできませんでした。直後に、局舎を失ったことを知らされた時の絶望感は、今でも忘れません。しかしながら、何よりも幸いだったことは、社員が全員無事でいてくれたことです。「最優先で社員を全員避難させた判断は正しかった」と今でも安堵する思いです。

企業として収入を断たれた当社K-NETは、社員を解雇せざるを得ませんでした。なぜなら、社員の生活再建を後押しする選択肢は、いち早く失業保険を出すことしかなかったからです。家族を亡くした者、家を失った者もいました。まさに断腸の思いの決断でした。しかし、解雇されているにもかかわらず、彼等は毎日仮設事務所に来てボランティアで復旧作業に汗を流してくれました。みんなで力を合わせ会社を再建しようと…。何度もくじけそうになりましたが、その度に彼等が私の背中を押してくれました。今ここまで復旧することができたのは、私一人の力ではありません。社員達の支えなしには、けっして成し遂げられるものではありませんでした。同様に、総合通信局様をはじめ、日本ケーブルテレビ連盟様、日本CATV技術協会様、全国の同業社様、サプライヤー様、メーカー様、その他多くの関係機関の皆さまが、東北の田舎の小さな当社のために業界一丸となって応援をして下さいました。今でも、言葉では言い尽くせぬ感謝の気持ちが込み上げます。皆さま、本当にありがとうございました。



津波で流されたK-NETの局舎

K-NET復旧の要因:社員の無事、重要インフラ認定、顧客データ等

K-NETの現在の加入世帯は、およそ5,300世帯になりますが、仮設住宅等に入居の1,800世帯に関しては、番組の無料配信を行っています。そして、少しずつ進んできた新規建築住宅や被災者用公営住宅での加入促進に力を入れています。とは言え、直面している課題もあります。それは、土地造成や被災者用公営住宅の完成が遅れていることです。残念ながら家屋がなければケーブルを引くことはできません。とにかく一日も早い復旧復興を日々願うばかりです。

思えばK-NETの復旧にあたり、多くの幸運に恵まれたといっても過言ではありません。それは、①社員が全員無事であったこと。②気仙沼市がケーブルテレビを地域の重要な情報インフラとして国に災害復興の申請をして下さったこと。③業界が一丸となり当社を支援して下さいましたこと。④きめ細かい地域情報、災害・防災情報の提供を市民が当社(ケーブルテレビ)に望んでいただいたこと。⑤顧客データが残っていたこと。…等です。特に、顧客データに関しては、システムの保守契約をしていた伊藤忠ケーブルシステム(株)様から顧客管理の業務委託を受けていた(株)アレクシード様が、震災直後に独自の判断で当社のデータをバックアップして下さいました。震災前の加入世帯(約8,000世帯)の顧客データなしに再建することは、ほぼ不可能だったと言えるでしょう。

新たな挑戦:IP-STBによるスマートTV「こみねっと」開始

伝送路網の復旧は進んだとは言え、市の復旧復興計画の関係から、地域的には伝送路網の未整備地区が点在しています。また、市町村合併により、あらたに統合された地域(サービスエリア外)からは、コミュニティチャンネルによる地域情報や災害・防災情報のニーズがありました。そこで当社は、(株)J.COTT様のコティオBOX(IP-STB)を活用したスマートテレビ事業に取り組みはじめました。インターネットによるコミュニティチャンネルの配信なので、コティオBOXを「こみねっと」と称し展開しています。コミュニティチャンネルのみならず、市と連動した行政情報やLアラート(公共情報コモンズ)などの災害緊急情報、緊急地震速報等をテレビ画面で得られることは、被災地であり、高齢化が進む当地にとって、地域情報を正確に伝えるというケーブルテレビ事業者としての責務を全うできるのではないかと考えるからです。



「こみねっと」のIP-STBとリモコン



「こみねっと」のチラシ

震災を経験して：業界全体で災害時支援体制の確立を

震災は、私達に多くのことを知らしめてくれました。その基本は、やはり人間は「自然に対して謙虚であるべきだ」ということです。情報通信の最先端を生業とする我々にとっては、なおさらです。当たり前のことですが、人間が自然を制御することなど出来るはずがありません。しかし、発生した情報をいち早く伝達することは出来ます。そのためには行政との防災協定締結等、「地域行政との連携が不可欠」です。なぜならば、災害情報は行政に集約されるからです。次に、地震災害におけるリスクマネジメントの視点から言えば、「地震は来るだろう」ではなく「地震は必ず来る」として備えを講じることです。昨今の報道では、首都直下型地震や南海トラフ大地震等の発生率に主眼をおき報道されることがありますが、確率論など何の意味もありません。東日本大震災の発生をいったい誰が予測したのでしょうか。ご承知のとおり、日本列島は火山大国であり、4つのプレートの上に位置します。この現実を謙虚に受け止め、「地震は必ず来る」という視点からリスクマネジメントを是非考えていただきたいと思います。

そして最後に、「事業継続(BC)」についてですが、当社にBCの明確な形態があったわけではありませんが、結果的には、日本ケーブルテレビ連盟様を中心となり、全国の同業者様、関係企業様の支援を受け、BCを実現できた事例だったのではないかと考えています。本当にありがたいことです。ケーブルテレビ業界にある「お互いさまの精神」が如何に素晴らしいものであるか身を持って経験させていただきました。連盟には、北海道から九州まで12支部があります。また地域によっては県単位等で協議会を設立しています。この全国的規模のネットワークを持って、即時対応可能な「災害時支援体制」を確立すれば、日本でも最先端をいく業界BCP(事業継続計画)の実現が可能になるのではないのでしょうか。

いまだ復旧半ばではありますが、震災で得た教訓とケーブルテレビの存在意義をかみ締め、地域情報を伝達する「かすがい」の役割をさらに極めていきたいと思ひます。皆さまには、今後とも変わらぬご指導をどうぞ宜しくお願い申し上げます。



K-NETの社員



現在の気仙沼の内湾